

企業の地域貢献活動における企業間ネットワークの有効性  
—東京都港区を事例として—

21018018 税所 麻子  
指導者 葉袋 奈美子 准教授

地域貢献活動 企業 協働  
連携 ヒアリング

1. 研究の背景と目的

まちづくりへの市民参加が進み、様々なコミュニティがまちづくりに参加している。そのコミュニティの一つとして企業がある。これまでの研究では、地域プロジェクトを介した PTA と企業の連携に関する研究や<sup>※1</sup>、企業の社会貢献活動における NPO との協働に関する研究<sup>※2</sup>はあるが、企業同士の協働に関する研究は極めて少ない。

そこで本研究では、企業が中心的な担い手となり、地域の活動を持続的に進めている取り組みに着目する。東京都港区に所在する企業の地域貢献活動の実態を調査し、企業同士の協働のあり方を考察する。

2. 研究方法

本研究では、東京都区市町村別事業所数が最も多い東京都港区を事例とする。複数の企業が参加している既存の組織である「港区アドプト・プログラム」と「みなとネット」を取り上げ、活動記録・関連資料等から、活動実態と地域との交流について整理する。さらに参加企業にヒアリング調査を行い、地域貢献活動に関しての実態・評価を調査する。

3. 港区の企業による地域貢献活動

3-1. 地域貢献活動を担う組織の概要

(1)港区アドプト・プログラム  
アドプト・プログラムとは、市民等が道路などの里親となって、清掃や街路樹の植栽、世話などを行い、自治体側は清掃用具の提供やゴミの回収、里親の名前を記したサインボードの掲出、傷害保険への加入などの役割を担うもので、市民と行政が協定を結んで公共施設を管理するシステムである。

港区アドプト・プログラムの参加団体構成比は表 1 のようにまとめられる。企業の割合が全体の 40.6% を占め、最も多いことがわかる。また全国ベースで見た場合、企業の社会貢献活動の取組強化を背景に、2008 年以降 5 年連続で企業の割合が 1 位を占めている。

港区アドプト・プログラムの主な活動内容は、道路、公園等の清掃、花壇管理である。清掃活動を行っている

企業、花壇管理を行っている企業をそれぞれ 1 社ずつ、合計 2 社選出し、活動や参加団体同士、地域との交流についての問題点と特徴、アダプト・プログラムの特徴の一つであるサインボードの効果についてヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の結果、港区アドプト・プログラムの特徴として、「他の参加団体、地域との交流は少ない」「サインボードは参加社員の美化活動に対する意識の向上につながっている」という 2 点があげられる。

(2)みなとネット

みなとネットは、1996 年 4 月 17 日に発足した、東京都港区内に立地する企業各社の社会貢献担当者のネットワークである。港区に根を張った地域貢献活動を推進するとともに、これを通して各社社員のボランティア参加による交流を行っている。みなとネットの主な活動内容は、月に 1 回開催される定例会と年に 1~2 回実施するイベントである。定例会では、各社の活動報告、情報交換を行い、担当者の学びの場となっている。また、団体紹介として NPO 等の紹介があり、企業と NPO の交流の場にもなっている。イベントは年に 1~2 回、みなとネット参加企業で企画し、NPO 等と協働した活動を実施している。

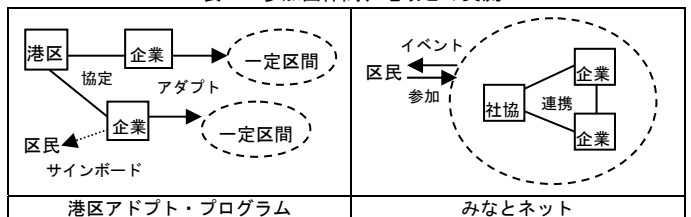
3-2. 加盟団体間の交流

港区アドプト・プログラムでは、活動場所を他の参加団体と重複しないように選定し、活動日時、活動頻度も指定がなく、それぞれの参加団体が都合の良い日時、頻度で活動しているため、参加団体同士の交流はないといえる。一方、みなとネットは、企業が協働でイベントを開催し、地域との交流もみられる。(表 2)

表 1 港区アドプト・プログラム参加団体構成比

個人参加	5
参加団体数	64
団体構成比	
ボランティア団体	2
企業	26
サークル	11
町内会・自治会	12
商店街・商業施設	3
学校	3
その他	7

表 2 参加団体間、地域との交流



4. みなとネットの活動

4-1. みなとネット参加企業の変遷

みなとネットは、1996 年に企業 8 社の社会貢献担当者の要望により発足した。これまでのみなとネット参加企

業の参加年数を図1に示す。1~3年参加している企業が最も多いことがわかる。また、16~18年参加している企業8社のうち6社は、立ち上げ当時から参加している企業である。参加企業の入れ替わりも多く、港区社会福祉協議会の担当者へのヒアリング調査によると、みなとネットの脱退理由として「事業所の場所が変わった」「担当部署が他の事業所に移動した」「社会貢献活動の規模縮小により担当がいなくなった」という意見が挙げられた。現在の参加企業は29社である。港区支所管内別事業所数とみなとネット参加企業数を比較したものを図2に示す。新橋駅、虎ノ門駅を含み、日本のビジネスの中心地のひとつとなっている芝地区が、事業所数、みなとネット参加企業数ともに多いことがわかる。

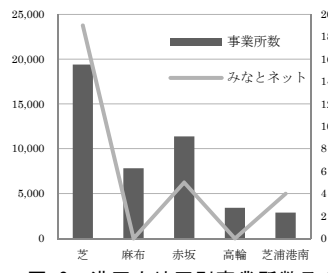
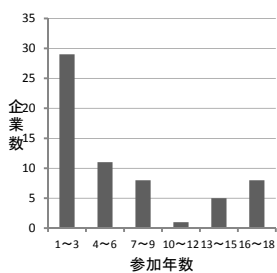


図1 みなとネット参加年数

図2 港区区内地区別事業所数及びみなとネット参加企業数

4-2. イベントの内容と開催場所

イベントのテーマは、特定の企業色が出ないように設定しており、様々な内容のイベントが開催されている。イベントの開催場所は重複しないように決定しているが、これまでのイベントは集客数を優先し、芝地区と芝浦港南地区で多く開催されており、偏りがある。

5. みなとネット参加企業における地域貢献活動の展開

5-1. みなとネット参加企業による活動に対する意識

2013年10月15日から12月2日までに、みなとネット参加企業3社にヒアリング調査を行った。このヒアリング調査では、活動の問題点と特徴、他の参加企業、地域

との交流について質問した。ヒアリング調査の結果、他の企業、地域との交流を求めてみなとネットに参加し、加入希望者は定例会の見学を義務付けられている為、加入前後のみなとネットに対する認識の差はあまりないことがわかった。

5-2. 新たな連携の発生

みなとネット参加企業へのヒアリング調査の結果、みなとネットの活動を通して新たな連携が生まれ、活動の幅が広がっていることがわかった。新たに生まれた連携を(1)特定企業を窓口とした連携、(2)みなとネット(社会福祉協議会)を窓口とした連携、(3)みなとネット参加企業内での連携に分類した。分類した連携ごとに開催されたイベントを事例とし、活動の展開、地域との交流について表3にまとめる。みなとネットを通して新たに生まれた連携による活動は、各企業がそれぞれ既存のプログラムを行なう場合が多く、本業との関連が大きい活動になっているといえる。

6. 結論

港区の事例を見ると、アダプト・プログラムはサインボードを設置することによって、参加社員の美化活動への意識の向上に役立っている。しかし、参加団体間の交流はなく、企業内での活動にとどまっているといえる。

一方、みなとネットは企業間交流の場であり、各社の地域貢献活動の情報交換ができるだけでなく、新たな連携が生まれ、地域貢献活動の幅が広がることがわかった。また、新たな連携による活動では、各社既存のプログラムを行い、本業との関連が大きく、地域との交流も増えていくことが期待される。

【主な参考文献】

- 1)子どもを対象としたプロジェクトを介したコミュニティ間連携に関する研究 菅原由依子 真野洋介
- 2)企業の社会貢献活動におけるNPOとの協働 直井智之 脇田茜 三橋伸夫
- 3)アダプト・プログラム研究会 報告書—食品容器環境美化境界

表3 連携ごとの活動の展開

連携	(1) 特定企業を窓口とした連携	(2) みなとネット(社協)を窓口とした連携	(3) 参加企業内での連携
活動の展開			
生涯学習フェスティバル	○		
チャリティ古本市		○	
あそぼう!学ぼう!高輪台			○
金融啓発セミナー			×
地域との交流	○	○	×